

1. むらづくりの主体

- (1) 名 称 いしたにちょうないかい 石谷町内会
- (2) 所 在 地 にいがたけんじょうえつしよしかわくいしたに 新潟県上越市吉川区石谷
- (3) 地区の規模 集落
- (4) 組織の性格 地縁的な集団
- (5) 代表者の氏名ふりがな(敬称略)、役職
 氏 名：そね つよし 曾根 侷
 役 職：町内会長

2. 地区の概要

総人口	農(林、漁)業 就業人口	総世帯数	総土地面積	耕地	採草放牧地	山林	
24人	14人	10戸	113 ha	13 ha	- ha	98 ha	
農家戸数	販売農家数	専業農家	第 種兼業農家	第 種兼業農家	主業農家	準主業農家	副業的農家
8戸	6戸	3戸 (50.0%)	1戸 (16.7%)	2戸 (33.3%)	2戸 (33.3%)	1戸 (16.7%)	3戸 (50.0%)
地域指定状況			農業地域類型区分				
農振：- 森林：- 都市計画：無 その他：振興山村、過疎、特定農山村			市 町 村		当 該 地 区		
			平地農業地域		中間農業地域		

3. むらづくりの内容及び成果

(1) 地域の沿革と概要

上越市は平成17年に1市13町村が合併した人口21万人の、海に山に豊富な資源を有する全国有数の農業都市である。

石谷集落は上越市吉川区の中でも、最も山間地域に存在しており、冬期間は積雪が3mを超える豪雪地帯である。過疎化・高齢化が進行する中、農業を基幹とした地域活性化のため、平成12年には、急傾斜地の狭隘な水田の基盤整備に集落一丸となって取り組むとともに、中山間地域等直接支払制度を活用し、耕作放棄地の発生防止と農業施設の維持管理を進めている。



図1 位置図

(2) むらづくりの動機、背景

ア むらづくりを推進するに至った動機・背景

石谷集落は、人口24人、平均年齢70歳という過疎化と高齢化が進行する地域であり、このままでは集落の生活や営農活動が維持できなくなるという危機感を持っていた。

このことから、将来の集落維持には用水確保と高性能機械による稲作の実現が必要として、ほ場整備事業の導入に向け合意形成が進められた。

イ むらづくりについての合意形成の過程とその内容

急傾斜地でのほ場整備事業の導入の検討（営農委員会）

小規模で急傾斜地、地すべり地帯での基盤整備は経費もかかるが、将来の集落維持には用水確保と高齢化に備えた高性能機械による稲作の実現が必要として合意形成を進めた。

農業機械の共同利用組織設立に向けた検討

基盤整備に取り組む中で農業機械の共同利用組織づくりの検討を行い、平成12年に任意組織の「石谷生産組合」の設立に至った。平成15年には県補助事業により機械と農機具格納庫を整備し、体制強化を図った。この生産組合は、後の法人設立に向けた検討を推進させることとなった。

石谷集落活性化プランの作成

中山間地域等直接支払制度の取り組みを進めるにあたり「石谷集落活性化プラン」を作成。制度の交付金を100%積み立てることにより営農組織の機械・施設整備を進めるとともに、石谷公園の維持管理を実施。

将来の継続的な営農のため、集落有志により法人設立

他地域の法人との連携や地域における営農の継続性、各種支援措置の利用を考慮して検討を重ねた結果、平成16年3月に集落内の8戸11人を構成員とする農事組合法人「い

したに生産組織」を設立。

また、法人化に当たっては、構成員の世帯主とは別に女性も出資者として参画しており、経営への参画や多様な法人の活動を進める基礎を作った。

交流活動を通じた集落活性化

営農を中心とした話し合いを重ねる中で、法政大学人間環境学部のフィールドスタディの受け入れを旧吉川町が受諾したことを受け、集落としても地域の活性化が期待できる取り組みとして協力することを決定した。地区の祭りなどで他集落とも連携しながら、交流を深め、現在では年間をとおした交流活動に発展している。



写真1 学生による田植え



写真2 学生による稲刈り

(3) むらづくりの推進体制

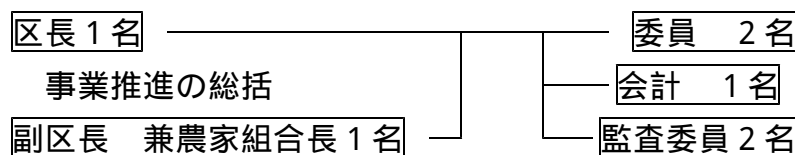
ア 当該集団等の組織体制、構成員の状況

名称 石谷町内会

組織体制 区長1名 副区長(兼農家組合長)1名 会計1名
委員2名 監査委員2名

構成員 10世帯24人

構成図



区長を補佐。農業関係事業の推進

図2 石谷町内会の組織体制図

イ 当該集団等と連携してむらづくりを行う他の組織、団体及び行政との関係

石谷農家組合：農家が組織する団体

農事組合法人「いしたに生産組合」：地域農業の担い手

石谷集落協定：中山間地域等直接支払い制度の事業推進

上越市役所吉川区総合事務所：都市交流の推進のため地域を支援

上越地域振興局農林振興部：市(区)と連携した地域づくりの支援

ウ むらづくりに関して、各集落の住民の当該集団等や連携する他の組織、団体との関係及び参加状況

石谷集落は町内会長を代表として、必要の都度、構成員全員による集落総会を開き、各事業取り組みの報告や検討など協議を実施している。総会へは高い関心を持って参加がされている。

集落内においては、町内会の運営 小規模水道施設の管理 中山間地域等直接支払交付金事業の実施 農事組合法人いしたに生産組合の運営といった複数の組織の活動が存在するが、それぞれの目的に従った取り組みが役割分担のもと行われている。

近隣する集落との関係については、石谷集落を含む旧小学校区の名木山、下川谷、上川谷の4集落は川谷地区として共同のコミュニティ活動を進めており、伝統行事の「賽の神」や農作業の相互連携を確認する「結い祭」、体育祭など、石谷集落を中心に法政大学との交流活動も連携して行うことで、川谷地区全体の活性化を進めることができている。



写真3 近隣集落との合同冬祭り（賽の神）

また、関係団体である上越市、えちご上越農業協同組合、吉川土地改良区は、吉川区農業改良会議において情報交換するとともに、必要の都度、それぞれの機関で役割分担を行い、石谷集落への支援が行われている。

(4) むらづくりの農業生産面への寄与状況

ア 当該集団等の農林漁業生産、流通面の取組み状況

農事組合法人いしたに生産組合では、集落の水田面積12.6haのうち、9haを担っている。土づくりをすすめ環境保全型農業に取り組んでおり、特別栽培米（化学肥料や農薬を慣行栽培よりも3割削減）の作付けを行っている。

米の流通はJA出荷が2/3、直接販売が1/3となっている。直売の販売先は、交流が盛んな法政大学OBや学生の家族であるため、交流当初は10俵程度であった販売量が、交流の発展に伴い年々増加し、現在では70俵程度となっている。転作作物としては、そばの団地化に取組み、産地づくり交付金を有利な形で活用している。

イ 当該集団等による生産力の向上、生産の組織化、生産・流通基盤の整備等への寄与状況

石谷地区の水田は約12.6haであるが、担い手である農事組合法人「いしたに生産組合」がその過半数の9haを耕作している。山間地域であり草刈等水田の維持管理には平場以上のコストがかかるが、ほ場整備と共同機械利用により生産コストを抑えた農業生産を実践している。

ウ 当該集団等の活動による構成員等の経営の改善、後継者の育成・確保、女性の経営参画の促進状況

中山間地域等直接支払制度の活用により行ったほ場整備は、生産コストの低減に寄与している。また、この制度により、山間地域特有の維持管理コストを賄うことができるため、経営の改善に寄与している。

農事組合法人いしたに生産組合には、女性も出資し構成員資格を有しており、積極的に経営に参画している。

後継者の育成は現在大きな課題となっているが、地域の取り組みもあり、平成9年には、隣接する下川谷集落に、県外からイターンした若い担い手が定着するなど、石谷集落を含む川谷地区の活性化に寄与している。

(5) むらづくりの生活・環境整備面への寄与状況

ア 当該集団等の生活・環境整備面の取り組み状況

小規模簡易水道施設の設置（生活用水確保）

生活用水を確保するため、上越市（旧吉川町）が地元集落の要望を受け昭和61年に簡易水道施設を設置した。

石谷集落活性化プラン

中山間地域等直接支払制度を契機に作成した石谷集落活性化プランに基づき、石谷集落によって石谷公園の管理を行っている。



写真4 集落内の環境美化活動

イ 当該集団等による生活条件の改善・整備、コミュニティ活動の強化、都市住民との交流等への寄与状況

多目的集会施設設置

集落コミュニティ活動と農業生産活動の拠点を確保するため多目的集会施設を平成2年に県の助成を受け建設した。

都市交流による地域活性化

(ア) 平成9年に法政大学人間環境部フィールドスタディ（現地学習）の候補地として旧吉川町が受託後、交流を開始。

(イ) 平成12年に第1回フィールドスタディが始まり、中山間地農業を研究材料に毎年8月に実施している。

(ウ) 平成15年に法政大学に集落内のほ場を提供し、田植えから収穫まで通年にわたり交流を行っている。平成18年には大学OBを含めた「法政米米クラブ」を立ち上げ、棚田を引き継いでいる。

(エ) 平成15年から除雪体験やそば打ち・ちまきづくり体験を実施し、毎年約20名前後の学生が参加している。

また、地域の夏祭り（川谷地区結祭）にも参加するなど集落や地域の活性化に貢

献している。

- (オ) 学生が集落や地元建設業者と協力し、個人資金で露天風呂を建設し、現在でも卒業生が訪れ、交流の場として利用している。
- (カ) 法政大学との交流により地域づくりにおける都市交流の重要性に気付き、越後田舎体験の受入農家が現れた。

ウ 当該集団等の活動による女性の社会参画の促進状況

集落の女性は、転作そばを使った手打ちソバなど郷土料理を地域のイベントなどで振る舞い、地域の活性化に寄与している。前述の都市交流においてもそば打ちやチマキ作りの指導を行い交流の幅を広げている。

また、これらの郷土料理は、地域特産品として発展する可能性を持っている。



写真5 地域の特産品（ちまき）